



全日本自治団体労働組合 北海道本部
〒060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館
電話 011-747-3211 FAX 011-700-2053
編集・発行 谷川 広美

現給保障・国公の影響遮断

多くの単組で制度維持 全単組で真摯な交渉実施

2011賃金確定闘争は、11月18日、最大の山場を迎えた。今年、政府が国公の給与臨時特例法案の国会提出を理由に人事院勧告の実施を見送るといって過去に例のない情勢の中で取り組まれた。人勸は3年連続のマイナス改定、給与構造改革の現給保障制度の廃止など公務員労働者の労働基本権制約の代償措置と見なされ、不当な勧告であった。各単組段階の交渉はこうした不当勧告を見送る中で何を基準に地公の給与決定を行い、議会や住民にどう説明責任を果たすのかとの観点から、さまざまな議論が繰り広げられた。

2011秋期闘争

道本部は、9月30日の人事院勧告を受け、政府における勧告の取り扱いが不透明な情勢の中、労使交渉による給料表の改定や制度調整見送り、現給保障措置は制度存続を求める闘争方針を確立してきた。しかし、国公の人事費



全道から1500人が集まった「やめるべ、大間原発！ 11.29北海道集会」=10月29日、函館市千代台公園



建設を中断している大間原発建屋



大間からのぞむ函館はすぐそこ。中央は五稜郭

札幌駅から江別駅までが21km。大間から函館戸井地区まで23kmだ。世界初、全炉心でフルMOX燃料使用の「大間原発」。ひとたび事故が起きた時、想像しただけでも「ゾッ」とさせませんか。工事の進捗状況37.6%で現在休止中。

朝風
総務省が発表した国内の潜在失業者は46.9万人。北海道の人口約550万人の約9割に達する。生活を守るに必死に奮闘している。小泉改革における負の遺産は大きい。

やめるべ 大間原発！



大間原発建設中止と、すべての原発をなくすため、「やめるべ、大間原発！10・29北海道集会」が10月29日、函館千代台運動公園で開かれ1500人が参加した。

山田代表は「原発は、ひとたび事故を起こし暴走すると全国各地に被害がおよぶことが明らかになった。『やめるべ、大間原発』。工事が進捗している。すべての力を原発に結集しよう」と訴えた。道南地域平和運動フォーラムの相沢弘司代表は「事故が起きたら、猛毒を含んだ放射性物質が函館の街に降り注がれる。」と訴えた。

建設を中止させよう」と呼びかけた。集会に駆けつけた、逢坂誠二衆議は、「人間の身の丈に合わない原子力発電所をなくすために、粘り強く取り組みを進めていくことが課題だ」と、脱原発をともにめざす決意を明らかにした。

JICHIRO スケジュール

11月
23日(水) 11.23幌延デー(幌延町)
24日(木) 道本部第5回執行委員会(札幌市)
12月
3日(土) 道本部学校栄養士連絡会議・学習会(札幌市)
連合北海道就労応援セミナー(札幌市)
10日(土) 福祉ユニオン第12回定期大会(札幌市)
12日(月) 第1回組織強化・拡大行動委員会(札幌市)
第2回拡大闘争委員会(札幌市)
13日(火) 第1回合同専従者会議(札幌市)

道本部ホームページ
自治労北海道 ユーザー名:hokkaido
組合員専用ページは パスワード:jichi2009

10月28日には人勸見送り閣議決定され、総務副大臣通知が出されたことを踏まえて、約4割の独自削減実施自治体では、国公同様、人勸の見送りを基本方針として交渉を強化した。また、独自削減のない自治体は人勸を参考に自治体職員の労働条件に改善にむけて交渉を強化してきた。

「はこだて大会 現地実委発足」
自治労本部第84回定期大会が、来年8月30、31日に函館市で開催される。今年長野市で開かれた定期大会で決定した参加体制も確立しよう。

大間原発(青森県・大間町) 電源開発が建設中の商業用原子力発電所。プルトニウムを含むMOX燃料を、世界で初めて全炉心で使用するプルサーマル発電を行うとしている。プルトニウムの半減期は約2万4360年。毒性がきわめて強い。現在大間原発の建設は、福島第1原子力発電所の事故を受け作業を中断している。

TPP交渉参加?!を考える 「50年先を見据えた政治の視点で」



道民集会には650人が参加した=11月4日札幌市

連合北海道、道農連など12団体は11月4日、札幌市内でTPP交渉参加問題を考える道民集会を開き650人が参加した。基調講演で、北大の山口二郎教授は「50年先を見据えた、持続可能な地域やコミュニティを大事にする政治の視点が必要」と指摘した。最後に、「TPP交渉参加を拙速に判断してはならない」とする宣言が採択された。

第23回 労文協！講座 2010年度

●期間	2011年10月～2012年3月
●時間	18:00～20:00 (講演1時間30分他質疑応答)
●会場	北海道自治労会館 (札幌市北区北6条西7丁目) 当日受講 500円
●主催	労文協・自治労会館事務局 011-747-1457
～テーマと講師～	
3回目	12月21日(水) 日本史にない北海道の歴史 森山 軍治郎 (専修大学北海道短期大学教授)
4回目	1月18日(水) 大正期の北海道文学 神谷 忠孝 (北海道文教大学教授)
5回目	2月22日(水) 私たちの生活とエネルギー消費 佐藤 しんり (元北海道大学触媒化学研究センター准教授)
6回目	3月21日(水) 3・11大地震等をめぐって 山本 司 (短歌評論家)

さようなら原発1000万人署名
自治労道本部は30万筆を目標に取り組んでいます
174単組・総支部 **95,613**筆
大間原発建設中止を求める署名
169単組・総支部 **62,808**筆 (11月17日現在)

上川地本発

泊と幌で『さようなら原発』

11月12・13日、上川地方本部は「さようなら原発1000万人アクション」の一環として、執行部独自行動を実施した。きっかけは「ただ単組に号令をかけるだけではなく、地本執行部自ら行動を起そう」と、「学習・交流・実践」の場と位置づけ、13人が参加した。

1日目は、泊発電所見学。午後2時に原子力PRセンター「とまりん館」に到着。北電労泊特別支部佐藤書記長(専従)に出迎えていただき、泊発電所の概要説明・緊急安全対策訓練のビデオ映



執行部13人が参加した=地下歩行空間

像の後、現在一般公開していない泊3号機内を特別に見学した。最後は原発を一望できる展望台での説明を受け、2時間半にわたる見学・説明となった。

原発の安全面や、福島と同様の事故が発生した場合の対応などの説明もあり、事故時の「止め」「冷やす」「閉じ込め」対策と訓練を強調していた。

2日目は、札幌市地下歩行空間で午前10時から4時間、署名活動を実施した。「頑張ってください」という激励の声の反

面、一部で、やじや抗議の声もあり脱原発への道が簡単ではないことを痛感した。しかし、署名いただいた469筆の想いも含め、しっかりと「運動の強化と成功」を、改めて決意した。(上川地方本部委員長・難波優)



「とまりん館」で上川地本執行部と、左が北電労泊支部・佐藤書記長=11月12日



札幌市地下歩行空間での署名活動=11月13日

今年も実施 『春闘アンケート』

11/30まで

春闘の取り組み強化のために、組合員の要求の集約、本部や公務員連絡会への意見反映に向けて取り組んでいる「春闘アンケート」。今年も11月18日から30日、みなさんのご協力をお願いします。

今年も例年の項目に加え、職場・単組での要求づくりについて質問を設

けました。これは、人勧なき後の自律的労使関係下の活動にむけ「要求・交渉・妥結(書面協定)」の確立について、職場の組合員一人ひとりの関わりと意識の率直な現状を知るためです。

調査結果は報告書にまとめ、来年の1月10日に開く道本部2012春闘討議集会で報告するとともに、道本部のホームページと機関紙に掲載します。

※各単組での具体的な集約期間は、所属の組合にご確認ください。

現場の声! 「原子力防災計画」に

連合北海道エネルギー・環境政策委(小委)

連合北海道エネルギー・環境政策委員会の第1回小委員会が、11月8日開かれ、道原子力防災計画の概要と「有識者専門委員会」の論議状況、また、連合の同委員会として現地視察を実施することなどを確認した。

小学習会における道の説明で、福島第一原発事故を踏まえ原子力防災計画の抜本的な見直しにむ

けての考えが示された。連合北海道としては、現行の原子力防災計画の検証・見直しにむけた課題整理を行う。これにあたり、地元自治体・関係先の考えや意向を把握し、現場感覚に基づく作業を行うことができるよう14、15日に、現地視察を実施するとして、概要が事務局から提起され、全会一致で了承された。

じわり「戦争への道」

陸自戦車の公道自走に抗議

千歳市の陸上自衛隊第7師団が、11月10日から



千歳市内にごう音がなり響いた=11月10日21時、千歳市

大分県日出生台での共同転地演習に参加するた

め、30.2kmの区間で90式戦車4両などを公道自走させる(苫小牧港からは民間フェリーを使用)との情報を受け、11月6日夜、東千歳駐屯地付近で抗議行動を行った。

今回の訓練は、「新防衛計画の大綱(昨年閣議決

定)に基づく、南西地域の防衛強化をめざした、過去最大規模の戦術訓練だと言われている。

戦術車両の公道自走は、いたずらに近隣諸国に対する緊張感をあお

り、平和と安定を脅かす「有事(戦争)を想起させている。また、住民の恐怖や警戒心を薄め、日常生活の中に知らぬ間に、「軍事」を浸透させるもので断じて許さ

る必要がありません。

さらには供給量確保の方策となると、施設の数や形態、これまで認可外で担ってきた部分の位置付けなど、そう簡単に策定できるものではないと予想されます。

利用者を含む関係者の意見を幅広く聞いたうえで、きめ細かい計画を策定するのは当然ですが、市町村が極めて短期間で計画策定を求められることにより担当職員の混乱を招くことのないよう配慮する必要があります。

シリーズ 子ども・子育て新システム VOL.18

市町村が5年ごとに事業計画を策定



「子ども・子育て新システム」の実施にあたっては、市町村が5年ごとに事業計画を策定することとされています。

事業計画の中には、需要の見込みを盛り込むことが義務付けられるほか、需要に見合う供給量を確保する方策についても義務づけられる方向で検討が進んでいるようです。

需要の見込みについても保育の需要以外にも教育、子育て支援、放課後児童クラブなど、単純に子どもの人数で予想するわけにはいかず、住民の

忙中余話

今回は私の度、岩手県を訪れた。思い出話です。

3年前のリーマンショックで発生した派遣切り。連合北海道で設けた「札幌駆け込み寺」の担当となり、彼らの凄まじい状況を目のあたりにした。その翌年の歴史的な政権交代、昨年の参議院選挙、5区の補選、今年統一自治体選挙では、大出書記者と一緒に「木村」と記しながら全道一周。さ

らに、東日本大震災のボランティア事務局として、中村部長と一緒に2

シンポジウム 「介護5期目の課題と展望」

- 12月9日(金) 13:30 ~ 17:00
 - 自治労会館 3F 中ホール
 - 基調講演：横山純一さん (北星学園大学教授)
 - パネルディスカッション
- 主催：北海道自治研究所 011-747-4666

ヒロちゃんの国会だより



野田政権のもと農林水産大臣政務官に就任して、約2カ月が過ぎました。今年には通常国会に臨時国会、さらには今国会と合計289日におよぶ時間を国会の審議に費やし、特に東日本大

「女性起業家支援の輪広げる」

震災や原発災害の復旧・復興関連対策にあたりました。

農水省関係では、被災農業者・漁業者の経営再開支援や被災農産物の生産基盤の整備、農地・林地の除染さら

には第一次産業の経営安定化対策、戸別所得補償制度などに取り組みました。耕作放棄地などを活用した再生可能エネルギーを推進し、それによる地域コミュニティの強化・活性化、雇用創出もめざしています。また、地域農業の活性化や6次産業化に女性の能力を積極的に活用するため、来年度予算にそれら事業に携わる女性起業家への支援の輪をさらに広げるための準備も提案し進めています。(11月7日、東京にて)